

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 23 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		食の自立支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	高齢者支援課	担当者名	佐藤里佳
	基本事業	43	病気にならない生活習慣の確立			所属班	高齢者保険班	(内線)	2114
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法 合志市食の自立支援事業実施要綱		
	30	11	2	5	10354		成果優先度評価結果	5	
							コスト削減優先度評価結果	-	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	65歳以上のひとり暮らし等高齢者に食事を提供するとともに、安否確認を行う。 食の自立のための「生きがいデイサービス」や「訪問介護」などでも食事サービスを行っているため、食事がいるかどうかを確認して、食事を提供する。原則、1日1回、週5回まで提供できる。配食をするかどうかや、配食数は、実態調査を行い、地域ケア会議で決定する。自己負担は、普通食400円、特別食は450円である。配食時に元気になっているかどうかの確認をしてもらう。国の補助事業で、ひとり暮らし高齢者の健康管理における食生活の改善のための事業として、平成6年に地域支え合い事業が出来たので、それに併せて旧町で事業を開始した。平成17年度で国の補助制度が廃止となった。(平成19年度より介護保険事業の任意事業に移行した。)22年度より、利用者の負担金を50円引上げ、市の負担を50円引き下げる。
【業務の流れ】	申請の受付、訪問による実態調査、調査票作成、ケア会議開催し決定、配食事業者の選定、決定通知書を送付、配食事業者への情報提供、サービス開始、1箇月単位で請求のあった市負担分を配食事業者に支払い。
【主な予算費目】	需用費、委託料
【意見や要望】	利用者からは、配食数を増やしてほしいとの要望がある。 関係者(住民、議会、事業者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 利用者からは、食事の量が多い、あるいは少ない、まずいなどの意見がある。 家族からは、高齢者に向けた食の提供ができていないのかとの意見がある。 家族からは、回数を増やしてほしいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
65歳以上のひとり暮らし等高齢者に食事を提供するとともに、安否確認を実施。配食総数4,500食。	65歳以上のひとり暮らし等高齢者に食事を提供するとともに、安否確認を実施。配食総数6,400食。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) (単位)
⇒ア:実態調査数	⇒イ:配食回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、日中独居高齢者で調理ができない人。	⇒ア:65歳以上の高齢者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
栄養のバランスが摂れた食事を手に入れられる。	⇒ア:配食を受けた高齢者数
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込		
④ 活動指標	ア	件	51	49	50	58	70	70	70		
	イ	食	9202	6,372	6000	4543	5000	5200	5400		
⑤ 対象指標	ア	人	9900	10100	10600	10385	10800	11000	11300		
	イ										
⑥ 成果指標	ア	人	135	74	100	56	60	65	70		
	イ										
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	1,149	1,061	1,176	1,412	1,041	1,000	1,020	
		都道府県支出金	千円	574	530	588	706	521	500	510	
		地方債	千円								
		その他	千円	539	588	588	706	520	500	510	
		繰入金	千円	574	421	588	705	520	500	510	
	一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	2,836	2,600	2,940	3,529	2,602	2,500	2,550		
	(A)のうち指定経費	千円									
	(A)のうち時間外、特勤	千円									
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	154	244	154	200	200	200	200		
	(B)人件費計	千円	611	976	613	796	796	796	796		
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,447	3,576	3,553	4,325	3,398	3,296	3,346		

総トータルコスト	全体計画	年度
～		
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

谷志市

事務事業名	食の自立支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

既に配食サービスの提供を受けている利用者で廃止となる人への苦情対応。
低所得者対策や、高額所得者における利用制限に係る条例の整備。
低所得者、高額所得者の判断となる所得の確認と、所得の線引きの判断材料となるもの設定が必要。